

脱原発に向けての課題

末田一秀（はんげんぱつ新聞編集委員）

日本の原子力政策は破たんしている。安全神話が崩壊した福島原発事故から10年。依存度を可能な限り低減するとしながら、その具体策を示すことなく、裏では相も変らぬ原子力推進を画策し、政策破綻による矛盾を放置し拡大してきた。エネルギー基本計画の見直しが行われている今こそ、大胆な政策転換が必要

1. 福島原発事故

- ・ 事故の検証 事故調の提言は活かされず、十分ではない
- ・ 国の責任 責任認定：生業訴訟仙台高裁、千葉訴訟東京高裁
責任否定：群馬訴訟東京高裁
- ・ 東電幹部刑事責任 2019年9月19日東京地裁判決は無罪
伊方原発最高裁判決が求めている方が一の事故への備えを否定している
水密化や防潮壁ではなく、原発停止でなければ事故を防げなかったとして有罪ハードルを引き上げ
政府地震調査研究推進本部の長期評価の信頼性を否定
東海第2原発で、事故を回避したことを正当に評価していない etc.
控訴審 11月2日
- ・ 進む帰還政策
- ・ 多発している甲状腺がん

	検査時期	受診者	がん又は疑い
1巡目	2011.10～2015.4	30万0472人	116人
2巡目	2014.4～2016.3	27万0540人	71人
3巡目	2016.5～2017	21万7921人	31人
4巡目	2018.4～	18万2856人	30人
5巡目	2020.4～	3070人	0人
25歳健診	2017.5～	5954人	8人
集計外	本年3/22公表		24人
計			280人(うち良性1人)

被曝との関係を認めない「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」
学校での「同意書」回収打ち切りなど検査縮小を狙う動き

- ・ 廃炉作業
デブリ取出し 本年中の計画は断念され、いつ終わるか見込みなし
プールからの使用済み燃料取り出し 完了目標2031年度
汚染水 約束破りの海洋放出方針の決定

2. 原発再稼働の諸問題

- 再稼働9基 新規制基準合格7基 審査中11基 未申請9基 廃炉24基
- 注目される判決 昨年12月4日大阪地裁 大飯原発設置許可取り消し
耐震設計審査に過誤欠落
本年3月18日水戸地裁 東海第2原発運転差止め
避難計画の不備で人格権侵害
- 老朽原発の運転延長 福島事故後の原子炉等規制法改正で原則40年運転に
一度だけ例外的に20年の運転延長
規制委の延長認可を受けた美浜3号炉が再稼働

3. プルトニウム利用

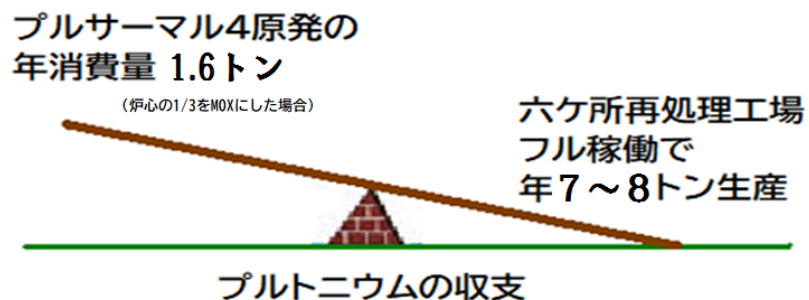
- 高速増殖炉開発の挫折
2018年12月策定 「高速炉戦略ロードマップ」
「高速炉の本格的利用が期待されるタイミングは21世紀後半の いずれかのタイミングとなる可能性がある。」 ⇒究極の先延ばし
「当面5年間程度は、民間によるイノベーションの活用による多様な技術間競争を促進」
2024年以降の第2ステップで「採用する可能性のある技術の絞り込みを実施」
⇒常陽、もんじゅはなかったことに？
- 溜まり続けるプルトニウム

【分離プルトニウムの管理状況】

		令和元年末時点	令和2年末時点
総量		約45.5トン	約46.1トン
	国内で保管中	約8.9トン	約8.9トン
海外で保管中	(計)	約36.6トン	約37.2トン
	英国	約21.2トン	約21.8トン
	仏国	約15.4トン	約15.4トン

「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」原子力委員会 2018年7月改定
「プルサーマルの着実な実施に必要な量だけ再処理が実施されるよう認可を行う」
六ヶ所再処理工場

昨年7月29日に新規制基準に合格 2022年度上期のしゅん工予定
高速増殖炉で使うはずだったプルトニウムを普通の原発で燃やすプルサーマルを行っても



4. バックエンド対策

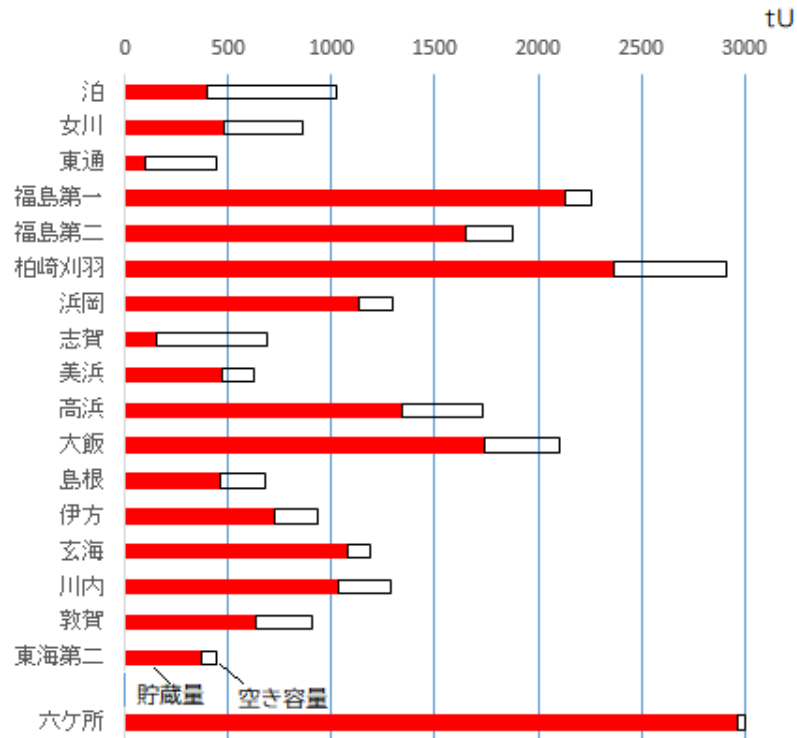
- 高レベル放射性廃棄物処分場

北海道の2町村（寿都町、神恵内村）で最初の文献調査に着手

首長の独断で応募できる制度 民主主義が問われる

再処理工場でのガラス固化体製造の見込みはなく、処分場計画は机上の空論

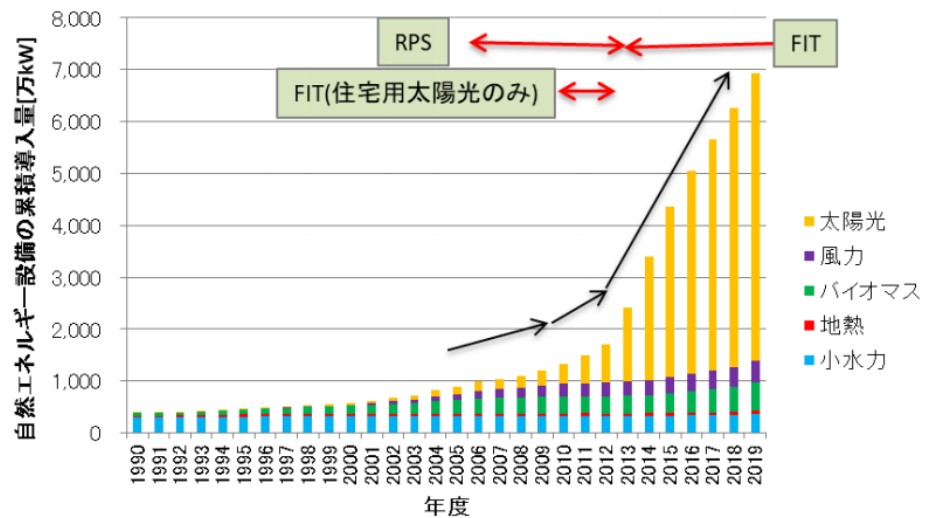
- 溜まり続ける使用済燃料



(本年3月末現在)

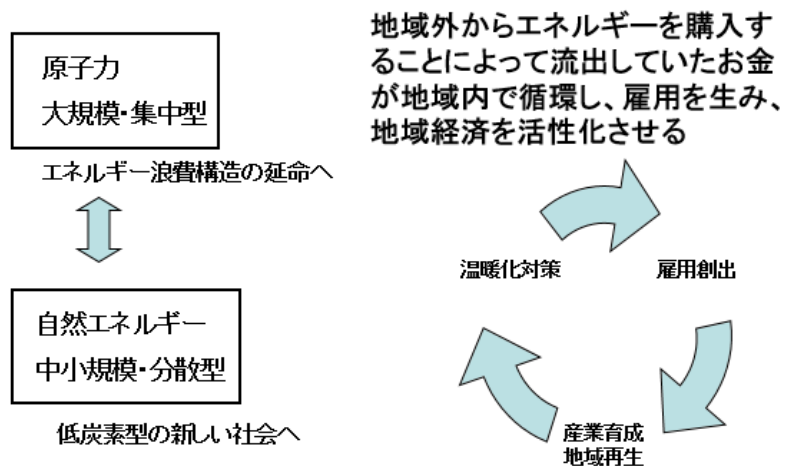
5. 原子力に頼らないエネルギー政策へ

- 普及が進む再生可能エネルギー



(ISEP まとめ)

- ・エネルギー政策での地域主権へ



- ・国策を定めるエネルギー基本計画

現行計画「原子力については安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」

第6次計画策定作業中

原発の新增設は盛り込まない？

2050年でも原発に10%依存？ そのためには新增設や60年運転必要

- ・原水禁エネルギー・プロジェクト（座長 長谷川公一東北大学名誉教授）による提言

1. 東京電力福島第一原発事故の反省をもとに、日本は 2030 年までに原発ゼロをめざすことを宣言すること。さらに 2030 年までに石炭火力ゼロ、2050 年までに LNG 火力ゼロにすることをめざす。これをポストコロナ時代のグリーン・リカバリー政策と位置付ける
2. 2030 年度の温室効果ガスの排出削減目標(2013 年度比 26%削減)を見直し、1990 年比で少なくとも 50%削減へと目標を引き上げる
3. 六ヶ所村に建設中の再処理工場の建設を中止し、核燃料サイクル路線を中止する
4. カーボン・プライシングの導入など、脱炭素社会への転換を進めるための政策を本格化する
5. エネルギー多消費型の経済成長志向政策から脱却し、エネルギーの効率利用に向けた、社会全体の構造的な転換をはかる
6. 地域エネルギーの活用を促進し、脱炭素社会への転換と、人口減少地域の地域振興策などを連動させる
7. 自転車や公共交通の利用を重視した都市構造への転換をはかる
8. 地域や市民によるボトムアップ型の実践が迅速に進むよう、国の

石炭火力と原発を全廃してもエネルギー需給に問題がないことを提示